

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 28日

(提出先)
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区梅田3-3-5

氏名 大和ハウス工業株式会社
芳井 敬一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大和ハウス工業株式会社 芳井 敬一	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業 工場、オフィスビル、倉庫、学校等に電力を供給しております。なお、供給エリアについては、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>■発電事業 太陽光発電事業および水力発電事業を行っております。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社
	部署名	環境エネルギー事業推進部
	電話番号	03-5214-2053
	E-mail	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2020年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達電源構成の中で、太陽光発電等の再生可能エネルギーの調達割合を増やしていくことを目指します。 <p>■その他の低炭素電気の普及に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様に対して省エネの提案を推進します RE100（再エネ利用率）の目標として、2030年までに電力使用量を上回る再エネ発電（売電含む）を建設・稼働し、順次自家消費に切り替え、2040年には全ての使用量を再エネで賄う計画。

4 推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・環境エネルギー事業部にて、主に太陽光発電所の企画・設計・施工及び太陽光発電所の自社所有による発電事業を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社では地球温暖化対策を推進するための専門部署として環境部を設置しております。
 ・弊社グループの地球温暖化防止対策として、省エネ活動の推進、CO2削減に取り組んでおります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

当社の需要家様に対して太陽光発電の自家消費、RE100に対応した電気の供給を促進します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	年度	2019年度	2020年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数		0.544	0.520	0.500	
把握率 (%)		53.7	—	—	
調整後排出係数		0.571	0.526	0.450	
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	—	
	メニューB	0.268	0.268	—	
	メニューC	0.526	0.400	—	
	メニューD			0.368	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	主要電源調達先の排出係数があがったため、排出係数が微減しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	太陽光及び水力で発電した電力を調達することで排出係数の抑制に取り組みます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		509164	695718
市内		12341	16862

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	1748496	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			279	0.02
太陽光			279	0.02
風力			0	0.00
水力			0	0.00
その他 ()			0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)			132574	7.58
太陽光			5162	0.30
風力			0	0.00
水力			6330	0.36
その他 (バイオマス発電所)			121082	6.92
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				1709

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

2018年度は未利用エネルギーによる発電からの調達はありませんでした。今後につきましても、現状は未利用エネルギーによる発電からの調達の予定はありません。再生可能エネルギーにつきましては2018年度に水力発電所の稼働した他、他社所有の発電所より太陽光発電による電源調達を行っております。今後も引き続き、再生可能エネルギー、風力発電による発電からの電源調達に取り組みます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

当社は1998年にISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。グループ全体では2008年度より「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO₂排出)以上に地球に貢献(CO₂削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO₂削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。